

従来の官庁会計(予算決算)を補完する形で、資産や負債などを含めた財政分析を行うために、全国統一的な基準により作成しています。本市の平成30年度一般会計等(一般会計、土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計の合計)の分析結果をお知らせします。

## 平成30年度の財政状況分析結果

※表示単位未満を四捨五入しており、合計金額が合わない場合があります。



### 貸借対照表(バランスシート) (H31.3.31現在)

資産や負債の総額が把握できます

負債と純資産  
の割合は  
約1:9

#### 負債の部

地方債などの将来世代が  
負担する額

103億9,943万円 (昨年度比△2,951万円)

#### 資産の部

市の保有する土地、建物、現金、  
基金などの合計

1,169億2,827万円 (昨年度比△3億4,811万円)

#### 純資産の部

今までの世代が負担した額

1,065億2,884万円 (昨年度比△3億1,861万円)

### 行政コスト計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

1年間のコストを  
示します

物にかかるコストや  
移転支出的なコストの  
増加により、純行政  
コストが増加



項	目	平成30年度	平成29年度
<b>A</b>	経常費用	175億4,780万円	168億5,120万円
内 訳	1. 人にかかるコスト	37億1,458万円	38億8,668万円
	2. 物にかかるコスト	68億307万円	65億9,417万円
	3. 移転支出的なコスト	68億6,091万円	61億5,849万円
	4. その他のコスト	1億6,925万円	2億1,186万円
<b>B</b>	経常収益(使用料、手数料、分担金など)	9億8,175万円	8億5,169万円
<b>C</b>	純経常行政コスト(A-B)	165億6,605万円	159億9,951万円
<b>D</b>	純行政コスト	166億4,137万円	157億9,950万円

### 純資産変動計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

1年間の純資産の変化  
を表します

純資産は  
約3億1,900万円減少  
(減価償却などのため)

	期首純資産残高(平成29年度末)	1,068億4,745万円
増 減 の 詳 細	純行政コスト	△166億4,137万円
	財源(税収・補助金など)	165億9,092万円
	無償所管換等(寄附など含む)	2億6,815万円
	期末純資産残高(平成30年度末)	1,065億2,884万円

### 資金収支計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

収支別に資金の増減  
を把握できます

業務活動収支の黒字を  
上回る投資を実施

<b>A</b>	期首歳計現金残高(平成29年度末)	5億295万円
<b>B</b>	当年度歳計現金増減額	1億5,876万円
内 訳	業務活動収支	17億2,688万円
	投資活動収支	△20億1,682万円
	財務活動収支	4億4,870万円
<b>C</b>	期末歳計現金残高(平成30年度末)(A+B)	6億6,171万円